

●その他の手当（27年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	支給実績(26年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 扶養1人目から 各6,500円 ※扶養親族である子のうち、満16歳の年度始めから満22歳の年度末までの子1人につき5,000円を加算。	同	41,548千円	252千円
住居手当	借家 最高27,000円（家賃が55,000円以上の者）	同	12,287千円	286千円
通勤手当	バス等利用者 最高55,000円 自動車等利用者 2km～ 2,000円～31,600円（距離により）	同	24,674千円	67千円
管理職手当	部長 70,000円 副参事 40,000円 参事 50,000円 課長補佐 35,000円 課長 45,000円	異	33,983千円	425千円

●特別職の報酬等の状況（27年4月1日現在）

区分	給料月額 報酬月額	期末手当 (26年度支給割合)	区分	退職手当	
				支給率(1年につき)	支給時期
市長 副市長 教育長	729,000円 655,000円 596,000円	3.10月分	市長 副市長 教育長	5.5月分 3.1月分 2.4月分	任期満了の日
議長 副議長 議員	452,000円 409,000円 385,000円	3.10月分	※市長の給料月額は、平成25年4月17日より10%減額されています。		

●部門別職員数の状況（27年4月1日現在）

部門	区分	職員数		対前年 増減数	主な増減理由	
		26年	27年			
普通会計部門	一般会計部門	議会	6人	6人	—	
		総務	113人	117人	4人	市民対応業務の増
		税務	29人	28人	△1人	業務効率化
		農林水産	26人	25人	△1人	業務効率化
		商工	11人	10人	△1人	業務効率化
		土木	37人	37人	—	
		民生	73人	60人	△13人	保育教諭の部門変更による減
		衛生	31人	27人	△4人	ごみ収集業務の民間委託による減
	計	326人	310人	△16人		
	教育部門	74人	90人	16人	認定こども園ひまわり開設	
消防部門	—	—	—			
小計	400人	400人	—			
会計部門 公営企業等	水道	13人	13人	—		
	下水道	12人	11人	△1人	業務効率化	
	その他	19人	19人	—		
	小計	44人	43人	△1人		
合計		444人	443人	△1人		